



地域	面積 (km ²)	人口			65歳以上人口 の割合(%)	(参考) 世帯数	小学校 児童数	中学校 生徒数
		総数	男	女				
総数	2,194.03	13,960,236	6,858,575	7,101,661	22.57	7,163,325	619,291	304,405
区部	627.53	9,655,266	4,737,412	4,917,854	21.40	5,153,332	404,361	196,588
市部	783.95	4,224,446	2,080,188	2,144,258	25.01	1,974,819	210,984	105,915
郡部	375.86	55,951	27,942	28,009	33.69	22,278	2,785	1,345
島部	406.69	24,573	13,033	11,540	35.42	12,896	1,161	557
千代田区	11.66	67,165	33,834	33,331	16.85	38,205	5,006	6,079
中央区	10.21	170,016	81,297	88,719	14.82	93,601	7,612	2,018
港区	20.37	258,415	121,709	136,706	16.92	138,003	11,016	9,396
新宿区	18.22	346,467	173,743	172,724	19.40	215,724	10,490	6,258
文京区	11.29	236,296	113,731	122,565	19.11	129,848	12,299	8,389
台東区	10.11	210,460	108,067	102,393	22.80	123,813	6,968	2,911
墨田区	13.77	270,978	134,224	136,754	22.23	145,040	10,192	5,507
江東区	42.99	523,678	257,547	266,131	21.53	264,909	24,276	9,045
品川区	22.84	416,492	205,458	211,034	20.37	231,858	13,331	5,977
目黒区	14.67	287,538	135,828	151,710	19.62	153,178	10,922	4,264
大田区	61.86	738,754	367,691	371,063	22.62	395,306	30,284	11,468
世田谷区	58.05	941,985	445,359	496,626	20.08	493,140	42,517	20,659
渋谷区	15.11	235,496	113,338	122,158	18.67	143,056	8,995	4,822
中野区	15.59	341,694	172,216	169,478	20.25	209,100	10,888	5,983
杉並区	34.06	584,856	281,556	303,300	20.83	328,425	22,134	10,551
豊島区	13.01	298,239	149,298	148,941	19.79	183,848	10,040	7,200
北区	20.61	353,675	175,831	177,844	24.70	191,464	14,048	6,599
荒川区	10.16	218,164	107,518	110,646	23.10	109,812	9,006	4,173
板橋区	32.22	582,558	284,559	297,999	23.05	315,948	24,086	11,344
練馬区	48.08	743,316	358,894	384,422	21.70	363,448	34,200	15,228
足立区	53.25	683,069	340,968	342,101	24.79	338,812	31,215	13,895
葛飾区	34.80	454,114	226,635	227,479	24.49	218,708	20,630	9,099
江戸川区	49.90	691,841	348,111	343,730	21.07	328,086	34,206	15,723
八王子市	186.38	576,560	290,121	286,439	26.89	266,762	26,109	15,166
立川市	24.36	181,309	89,283	92,026	24.54	89,844	8,599	3,776
武蔵野市	10.98	149,122	71,304	77,818	22.19	77,165	7,731	4,257
三鷹市	16.42	194,183	93,996	100,187	21.82	95,258	9,586	4,214
青梅市	103.31	132,686	66,394	66,292	30.24	56,468	5,853	3,126
府中市	29.43	263,430	132,730	130,700	21.90	124,900	14,275	6,171
昭島市	17.34	112,210	55,484	56,726	26.13	50,782	5,835	2,675
調布市	21.58	240,585	116,684	123,901	21.47	118,928	12,121	5,920
町田市	71.55	434,501	212,415	222,086	26.87	196,950	22,689	12,689
小金井市	11.30	127,373	62,742	64,631	21.14	63,797	6,267	3,777

地 域	面 積 (km ²)	人 口			65歳以上人口 の割合(%)	(参考) 世帯数	小学校 児童数	中学校 生徒数
		総 数	男	女				
小平市	20.51	197,109	96,808	100,301	23.12	88,692	10,756	4,852
日野市	27.55	190,687	95,132	95,555	24.76	90,513	9,366	4,194
東村山市	17.14	150,737	73,203	77,534	26.71	68,126	7,332	4,068
国分寺市	11.46	129,690	63,347	66,343	21.86	63,896	6,366	3,031
国立市	8.15	75,258	36,524	38,734	23.28	36,440	4,465	2,324
福生市	10.16	56,850	28,344	28,506	26.14	27,895	2,346	1,045
狛江市	6.39	83,837	40,694	43,143	23.93	42,400	3,622	1,289
東大和市	13.42	84,263	41,142	43,121	26.99	37,203	4,431	2,047
清瀬市	10.23	75,437	36,168	39,269	28.22	34,189	3,835	1,866
東久留米市	12.88	116,537	56,257	60,280	28.37	52,449	5,723	2,750
武蔵村山市	15.32	71,185	35,453	35,732	26.22	29,924	4,058	2,188
多摩市	21.01	147,446	71,875	75,571	28.45	69,417	7,284	3,917
稲城市	17.97	92,572	46,331	46,241	21.27	40,043	5,303	2,422
羽村市	9.90	54,080	27,376	26,704	26.10	23,858	2,843	1,361
あきる野市	73.47	79,609	39,466	40,143	29.77	32,380	4,280	2,365
西東京市	15.75	207,190	100,915	106,275	23.76	96,540	9,909	4,425
瑞穂町	16.85	32,138	16,257	15,881	28.89	13,599	1,521	784
日の出町	28.07	17,033	8,319	8,714	35.90	5,885	1,063	471
檜原村	105.41	1,964	956	1,008	51.64	820	54	22
奥多摩町	225.53	4,816	2,410	2,406	50.00	1,974	147	68
大島町	90.76	7,111	3,679	3,432	37.73	3,690	313	144
利島村	4.12	332	200	132	24.53	201	21	11
新島村	27.54	2,539	1,255	1,284	39.84	1,264	115	59
神津島村	18.58	1,838	940	898	30.59	825	119	48
三宅村	55.26	2,228	1,256	972	39.59	1,326	79	31
御蔵島村	20.54	326	180	146	17.92	192	23	7
八丈町	72.23	6,994	3,517	3,477	39.90	3,724	303	176
青ヶ島村	5.96	173	105	68	17.26	124	7	4
小笠原村	106.88	3,032	1,901	1,131	16.09	1,550	181	77

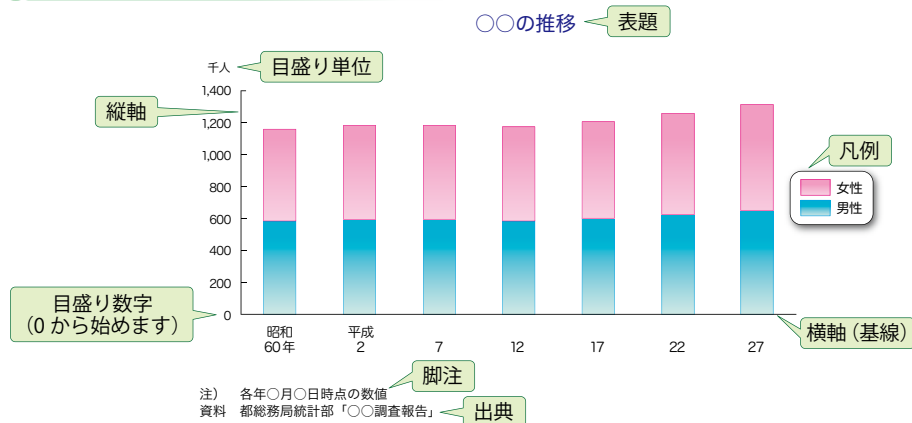
人口・世帯数は、平成27年10月1日現在の国勢調査人口(確報値)を基準とし、これに毎月の住民基本台帳人口等の増減数を加えて推計した。

なお、世帯数については、国勢調査と住民基本台帳上との世帯の定義に若干の相違があるので、参考として掲げた。

注) 面積は、総務局行政部長通知「東京都区市町村別の面積について」による令和2年10月1日現在の数値である。なお、区部には、荒川河口部(1.12km²)、中央防波堤外側埋立地(1.22km²)、新海面処分場(2.36km²)を含み、島部には、鳥島(4.79km²)、ペヨネース列岩(0.00km²)、須美寿島(0.02km²)、嬬婦岩(0.00km²)を含む。

資料 都総務局統計部 「東京都の人口(推計)」(令和3年1月1日現在)
 // 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁目・年齢別)」(令和2年1月1日現在)
 // 「令和2年度 学校基本統計(学校基本調査報告書)」

1 グラフの基本構造



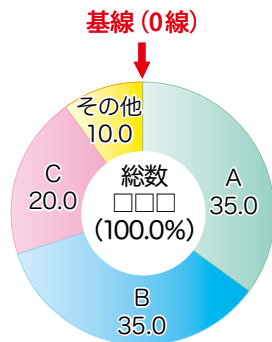
2 グラフの見方

(1) 項目の並び順

- 項目に並べる決まりや慣例がある場合は、それに従って並べています。
 - 産業では、農業、林業、漁業、鉱業、…（日本標準産業分類）の順に並べます。
 - 都道府県では、北から南に向けて、北海道、青森県、岩手県、…の順に並べ、東京都は13番目になります。
- 特に決まりや慣例を必要としない場合は、大きいものから小さいものに並べ、「その他」を最後に設定します。また、古い年次から新しい年次へと並べます。

(2) 総数に対する内訳(構成比率)を表す場合

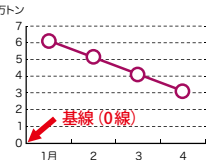
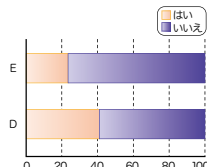
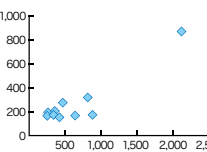
円グラフで円全体を100%として、いくつかに分割し、それぞれの内訳面積の大小によって数値を表します。実数を記載する場合は、ドーナツグラフにし、内円に記載します。ドーナツグラフは内円に「%」を表示するので、外円には「%」を表示しません。



(3) 数値の差が少ないか、又は差が非常に大きい場合

グラフの目的に応じて省略記号(波線等)を挟み、差を強調しています。波線を用いて省略した部分が大きいほど、実態とかけ離れたグラフになっているため、読みとる際には注意が必要です。

3 グラフの種類

種類	特徴
① 単純比較グラフ (単位グラフ・面積グラフ・体積グラフ・棒グラフなど)	 <p>2つ以上の数量間の差や比、大小の順序などを比較・観察するときに適しています。</p>
② 線グラフ (折れ線グラフ・レーダーチャートなど)	 <p>数量の時系列^{注)}変化を観察するときに適しています。</p>
③ 百分比グラフ (円グラフ・帯グラフなど)	 <p>構成比率の観察に適しています。</p>
④ その他 (相関グラフ・度数分布グラフなど)	 <p>2種類のデータの関係やデータの散らばり具合を見るのに適しています。</p>

注) 時系列とは、時間の経過に沿って並べることです。

利用上の注意

(1) グラフで用いているデータ

特に明記がない場合は、東京都の数値です。

(2) 総数を見る際の注意

- ・ 構成比を表す円グラフや積み上げ棒グラフの内訳は、小数点第1位まで表示してあります。そのため、端数処理の関係で、内訳の和が100%にならない場合があります。
- ・ 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としています。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。



世帯に対して実施している調査

国勢調査

日本に住んでいる全ての人及び世帯を対象とする最も重要な統計調査で、5年ごとに実施しています。



労働力調査

完全失業率や就業者数などを明らかにするために、無作為に抽出された世帯（約4,300世帯）の15歳以上の人を対象に、就業及び不就業の状態を毎月調査しています。調査結果は雇用対策や景気判断などの基礎資料として広く利用されています。

就業構造基本調査

地域別の就業構造を明らかにするために、無作為に抽出された世帯の15歳以上の人を対象に、雇用形態、仕事の内容などを5年ごとに調査しています。調査結果は各種行政施策や白書等の基礎資料として利用されています。

家計調査

人々の暮らしを家計の収支から明らかにするために、無作為に抽出された世帯の家計の収支・貯蓄・負債などを毎月調査しています。調査結果は経済政策、社会政策などの基礎資料として広く利用されています。

全国家計構造調査

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするために、5年ごとに調査しています。調査結果は、介護・年金等社会保障政策の検討などの基礎資料として広く利用されています。

東京都生計分析調査

都民の消費生活の実態を把握するために、無作為に抽出された世帯の家計の収支を毎月調査しています。調査結果は「都民の暮らしむき」として公表し、都政の基礎資料として広く利用されています。

社会生活基本調査

国民の社会生活の実態を明らかにするために、無作為に抽出された世帯（約3,600世帯）を対象に、1日の生活時間配分などを5年ごとに調査しています。調査結果は各種行政施策や白書等の基礎資料として利用されています。

住宅・土地統計調査

全国及び地域別に住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を明らかにするために、無作為に抽出された住戸・世帯（東京都約30万住戸・世帯）を対象に、住宅の建て方や入居時期、設備などを5年ごとに調査しています。調査結果は住宅関連諸施設などの基礎資料として幅広く利用されています。

事業所・企業・学校などに対して実施している調査

経済センサス

日本の産業の実態を明らかにするために、全てのお店や工場、会社などを対象に、従業者数や売上高などを調査しています。基礎調査と活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施しています。



農林業センサス

農林業を営んでいる個人、組織、法人、農山村地域などを対象に、5年ごとに調査しています。農林業の生産や就業の構造及び農山村地域の状況が分かります。

漁業センサス

水産業を営んでいる世帯や会社などを対象に、5年ごとに調査しています。漁業・水産加工業の生産高や従事者数など、水産業の状況が分かります。

工業統計調査

工業の実態を明らかにするために、製造事業所の数や従業者数、製造品出荷額等を毎年（経済センサス - 活動調査実施の年を除く。）調査しています。

毎月勤労統計調査

賃金、雇用、労働時間の毎月の変動を明らかにするために、抽出された事業所の賃金や労働時間等を毎月調査しています。

小売物価統計調査

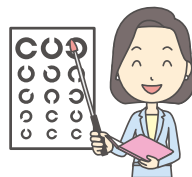
消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃を毎月調査して、消費者物価指数その他の物価に関する基礎資料を得ることを目的として行っています。

学校基本調査

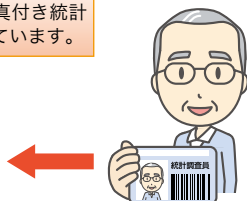
すべての学校を対象に、生徒や教職員の人数、学級数、卒業後の進路など、学校に関する基本的な事項を調査しています。

学校保健統計調査

幼稚園、幼保連携こども園、小・中・高等学校・義務教育学校及び中等教育学校の中から抽出された学校で、発育状態（身長・体重）と健康状態（視力や虫歯など）を調査しています。



統計調査員は「顔写真付き統計調査員証」を携帯しています。



調査は「統計法」「東京都統計調査条例」に基づいて実施されていますので、調査員や調査関係者が職務上知りえた情報を他に漏らすことは、法律や条例で固く禁じられ、秘密の保護には万全を期しています。これらの調査は東京都・区市町村を通じて実施されますので、調査員が伺いましたらご回答をよろしくをお願いします。



令和3年

経済センサス - 活動調査

総務省と経済産業省は、令和3年5月から6月にかけて経済センサス - 活動調査を行います。

この調査は、日本経済の「いま」を明らかにする重要な統計調査です。

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

調査の概要



調査日

令和3年6月1日現在

調査対象

全国全ての事業所及び企業（個人の農林漁家やサービス業の一部を除く）

調査方法

(1) 調査員調査

調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する方法により行います。

(2) 直轄調査

国が企業の本社などに傘下の事業所の調査票を一括で郵送し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する方法により行います。

調査事項

〈基礎項目〉

名称及び電話番号、所在地、経営組織、従業員数、主な事業の内容 など

〈経理項目〉

資本金等の額及び外国資本比率、売上（収入）金額、費用総額及び費用項目 など

調査結果はこのように利用されます

- 地方消費税の清算をする際の基礎資料
- 地域活性化政策、人口政策、防災の基礎資料
- 経済指標（GDP等）、国民経済計算、産業連関表及び白書等の基礎資料
- 地域ごとの既存店舗の状況を把握するなど、新規店舗の出店計画のための基礎資料

経済センサス - 活動調査キャンペーンサイト

<https://www.e-census2021.go.jp>

令和3年 社会生活基本調査

総務省統計局では、令和3年10月に「社会生活基本調査」を実施します。この調査は、国民の生活時間の配分や余暇時間の主な活動について調査し、社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の資料を得ることを目的としています。

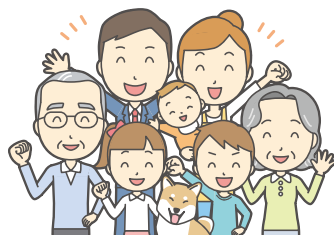
社会生活基本調査は昭和51年に調査が開始されて以来5年ごとに行われ、今回は10回目に当たります。

調査の概要

調査日	令和3年10月20日現在
調査対象	全国約91,000世帯（東京都 約3,600世帯）
調査方法	調査員回収、オンライン回答

調査事項

生活時間配分
学習・研究活動の状況
スポーツ活動の状況
趣味・娯楽活動の状況
介護の状況
勤務形態
ふだんの1週間の就業時間 等



調査結果はこのように利用されます

- 男女共同参画に関する施策の基礎資料
- 少子高齢化対策・子育て支援に関する施策の基礎資料
- 白書等における基礎資料

